

年 月 日

苓北町長 様

申請者
住所
氏名

補助金交付申請書

苓北町戸建て木造住宅耐震改修等事業補助金の交付を受けたいので、苓北町戸建て木造住宅耐震改修等事業補助金交付要綱第 4 条第 1 項の規定により、関係書類を添えて、下記のとおり申請します。

記

1 住宅の所在地

2 補助対象事業

- ☐ 耐震改修設計・耐震改修工事一括
- ☐ 耐震改修設計
- ☐ 耐震改修工事
- ☐ 建替え設計・工事一括
- ☐ 建替え工事
- ☐ 耐震シェルター工事
- ☐ 耐震診断

3 補助対象事業費 金 円

4 補助金交付申請額 金 円

5 完了予定日 年 月 日

6 添付書類

添付書類については、別に定める事項に掲げる書類を添付すること。

様式第2号 - 1 (第4条関係)

補助対象事業実施計画書(耐震改修設計費及び耐震改修工事費の一括補助)

申請者氏名					
建物概要	住宅の所在地				
	用 途		☐ 一戸建て住宅 ☐ 併用住宅 (☐ 店舗 ☐ 事務所 ☐ その他)		
	床 面 積		住宅部分	住宅以外の部分	合 計
		昭和 56 年 5 月 31 日以前に着 工した面積	m ²	m ²	m ²
		昭和 56 年 6 月 1 日から平成 12 年 5 月 31 日 までに着工し た面積	m ²	m ²	m ²
		平成 12 年 6 月 1 日以降に着工 した面積	m ²	m ²	m ²
		合 計	m ²	m ²	m ²
	建築年月日		年 月 日		
			年 月 日		
	建築確認 番号年月日		年 月 日 第 号		
年 月 日 第 号					
年 月 日 第 号					
耐震診断結果 (上部構造評点。診断 済みの場合に記入。)		1 階	X		Y
		2 階	X		Y
		3 階	X		Y
耐震改修設計に 係る設計者の概要		事務所名			
		代表者名		建築士名	
		所在地			
		電話番号			
耐震改修工事の 工事監理者の概要		事務所名			
		代表者名		建築士名	
		所在地			
		電話番号			
耐震改修工事の 施工業者の概要		事務所名			
		代表者名			
		所在地			
		電話番号			
補助対象経費		総事業費 (契約額)			円

(消費税込)	耐震改修設計に要する費用		円
	耐震改修工事に要する費用		円
	耐震改修工事の工事監理に要する費用		円
補助対象限度額	1 昭和56年5月31日以前に着工したもの又は高齢者等 又は1,750,000円の少ないほうの額... 2 昭和56年6月1日から平成12年5月31日までに着工したもの 又は1,500,000円の少ないほうの額...		円
補助金交付申請額	1 昭和56年5月31日以前に着工したもの又は高齢者等 ×10分の9以内(上限157.5万円) 2 昭和56年6月1日から平成12年5月31日までに着工したもの ×60分の53以内(上限132.5万円)		円
事業実施予定期間	耐震改修設計	年 月 日 ~ 年 月 日(予定)	
	耐震改修工事	年 月 日 ~ 年 月 日(予定)	
備 考			

耐震改修工事の着工には、耐震改修設計完了の報告及びこれについての町長による確認通知の交付が必要ですので、ご注意ください。

補助対象事業実施計画書 (耐震改修設計)

申請者氏名					
建 物 概 要	住宅の所在地				
	用 途		☐ 一戸建て住宅 ☐ 併用住宅 (☐ 店舗 ☐ 事務所 ☐ その他)		
	床 面 積		住宅部分	住宅以外の部分	合 計
		平成 12 年 5 月 31 日以前に着 工した面積	m ²	m ²	m ²
		平成 12 年 6 月 1 日以降に着工 した面積	m ²	m ²	m ²
		合 計	m ²	m ²	m ²
	建築年月日		年 月 日		
			年 月 日		
	建築確認 番号年月日		年 月 日 第 号		
			年 月 日 第 号		
耐震診断結果 (上部構造評点)		1 階	X		Y
		2 階	X		Y
		3 階	X		Y
耐震改修設計に 係る設計者の概要		事務所名			
		代表者名			
		所在地			
		電話番号			
		耐震診断士名			
補助対象経費 (消費 税込)		耐震設計に要する費用			円
補助対象限度額		又は 300,000 円の少ないほうの 額 . .			円
補助金交付申請額		× 2/3 (上限 20 万円) 千円未満切捨			円
事業実施予定期間		年 月 日 ~ 年 月 日 (予定)			
備 考					

補助対象事業実施計画書 (耐震改修工事)

申請者氏名										
建 物 概 要	住宅の所在地									
	用 途		☐ 一戸建て住宅 ☐ 併用住宅 (☐ 店舗 ☐ 事務所 ☐ その他)							
	床 面 積		住宅部分		住宅以外の部分		合 計			
		平成 12 年 5 月 31 日以前に着 工した面積	m ²		m ²		m ²			
		平成 12 年 6 月 1 日以降に着工 した面積	m ²		m ²		m ²			
		合 計	m ²		m ²		m ²			
	建築年月日		年 月 日							
			年 月 日							
	建築確認 番号年月日		年 月 日 第 号							
			年 月 日 第 号							
年 月 日 第 号										
耐震診断結果 (上部構造評点)			改修前				改修後			
		1 階	X		Y		X		Y	
		2 階	X		Y		X		Y	
		3 階	X		Y		X		Y	
耐震改修工事の 工事監理者の概要		事務所名								
		代表者名								
		所在地								
		電話番号								
		耐震診断士名								
耐震改修工事の 施工業者の概要		施工業者名								
		代表者名								
		所在地								
		電話番号								
補助対象経費 (消費 税込)		総事業費						円		
		耐震改修工事費						円		
		工事監理費総額						円		
補助対象限度額		又は 1,200,000 円の少ないほうの額・・						円		
補助金交付申請額		× 1 / 2 (上限 60 万円) 千円未満切捨						円		

耐震改修工事の 予定期間	年 月 日 ~ 年 月 日（予定）
備 考	

様式第2号 - 4 (第4条関係)

補助対象事業実施計画書 (建替え設計費及び建替え工事費の一括補助)

申請者氏名							
建 物 概 要	住宅の所在地						
	用 途		☐ 一戸建て住宅 ☐ 併用住宅 (☐ 店舗 ☐ 事務所 ☐ その他)				
	床 面 積		住宅部分	住宅以外の部分	合 計		
		昭和 56 年 5 月 31 日以前に着 工した面積	m ²	m ²	m ²		
		昭和 56 年 6 月 1 日から平成 12 年 5 月 31 日 までに着工し た面積	m ²	m ²	m ²		
		平成 12 年 6 月 1 日以降に着工 した面積	m ²	m ²	m ²		
		合 計	m ²	m ²	m ²		
	建築年月日		年 月 日				
			年 月 日				
	建築確認 番号年月日		年 月 日 第 号				
年 月 日 第 号							
耐震診断結果 (上部構造評点)		1 階	X		Y		
		2 階	X		Y		
		3 階	X		Y		
建替え設計に 係る設計者の概要		事務所名					
		代表者名			建築士名		
		所在地					
		電話番号					
建替え工事の 工事監理者の概要		事務所名					
		代表者名			建築士名		
		所在地					
		電話番号					
建替え工事の 施工業者の概要		施工業者名					
		代表者名					
		所在地					
		電話番号					
補助対象経費 (消費税込)		総事業費			円		
		建替え設計に要する経費			円		
		建替え工事に要する費用 (耐震改修に要する費用相当)			円		

	建替え工事の工事監理に要する費用	円
補助対象限度額	1 昭和56年5月31日以前に着工したもの又は高齢者等 又は1,750,000円の少ないほうの額... 2 昭和56年6月1日から平成12年5月31日までに着工したもの 又は1,500,000円の少ないほうの額...	
補助金交付申請額	1 昭和56年5月31日以前に着工したもの又は高齢者等 ×10分の9以内(上限157.5万円) 2 昭和56年6月1日から平成12年5月31日までに着工したもの ×60分の53以内(上限132.5万円) 千円未満切捨	円
建替え工事の予定期間	年 月 日 ~ 年 月 日(予定)	
備 考		

補助対象事業実施計画書 (建替え工事)

申請者氏名						
建物概要	住宅の所在地					
	用 途		☐ 一戸建て住宅 ☐ 併用住宅 (☐ 店舗 ☐ 事務所 ☐ その他)			
	床 面 積		住宅部分	住宅以外の部分	合 計	
		平成 12 年 5 月 31 日以前に着 工した面積	m ²	m ²	m ²	
		平成 12 年 6 月 1 日以降に着工 した面積	m ²	m ²	m ²	
		合 計	m ²	m ²	m ²	
	建築年月日		年 月 日			
			年 月 日			
	建築確認 番号年月日		年 月 日 第 号			
			年 月 日 第 号			
耐震診断結果 (上部構造評点)		1 階	X		Y	
		2 階	X		Y	
		3 階	X		Y	
建替え設計に 係る設計者の概要		事務所名				
		代表者名			建築士名	
		所在地				
		電話番号				
建替え工事の 工事監理者の概要		事務所名				
		代表者名			建築士名	
		所在地				
		電話番号				
建替え工事の 施工業者の概要		施工業者名				
		代表者名				
		所在地				
		電話番号				
補助対象経費 (消費 税込)		建替え工事に要する費用 (耐震改修に要する費用相当)			円	
補助対象限度額		又は 2,610,000 円の少ないほう の額 . . .			円	
補助金交付申請額		× 23% (上限 60 万円) 千円未満切捨			円	
建替え工事の予定期間		年 月 日 ~ 年 月 日 (予定)				

備 考	
-----	--

補助対象事業実施計画書 (耐震シェルター工事)

申請者氏名						
建 物 概 要	住宅の所在地					
	用 途		☐ 一戸建て住宅 ☐ 併用住宅 (☐ 店舗 ☐ 事務所 ☐ その他)			
	床 面 積		住宅部分	住宅以外の部分	合 計	
		平成 12 年 5 月 31 日以前に着 工した面積	m ²	m ²	m ²	
		平成 12 年 6 月 1 日以降に着工 した面積	m ²	m ²	m ²	
		合 計	m ²	m ²	m ²	
	建築年月日		年 月 日			
			年 月 日			
	建築確認		年 月 日 第 号			
年 月 日 第 号						
耐震診断結果 (上部構造評点。旧耐震、 新耐震で全壊・大規模半 壊の場合は記入不要。)		1 階	X		Y	
		2 階	X		Y	
		3 階	X		Y	
耐震シェルター工事の 施工業者の概要		施工業者名				
		代表者名				
		所在地				
		電話番号				
補助対象経費 (消費税込)		耐震シェルター工事費			円	
補助対象事業費		又は 400,000 円の少ない方の額・・・			円	
補助金交付申請額		× 1/2 (上限 20 万円) 千円未満切捨			円	
耐震シェルター工事の 予定期間		年 月 日 ~ 年 月 日 (予定)				
備 考						

補助対象事業実施計画書 (耐震診断)

申請者氏名					
建 物 概 要	住宅の所在地				
	用 途		☐ 一戸建て住宅 ☐ 併用住宅 (☐ 店舗 ☐ 事務所 ☐ その他)		
	床 面 積		住宅部分	住宅以外の部分	合 計
		平成 12 年 5 月 31 日以前に着工した 面積	m ²	m ²	m ²
		平成 12 年 6 月 1 日 以降に着工した面 積	m ²	m ²	m ²
		合 計	m ²	m ²	m ²
	建築年月日		年 月 日		
			年 月 日		
	建築確認 番号年月日		年 月 日 第 号		
			年 月 日 第 号		
耐震診断を実施する者の 概要		事務所名			
		代表者名	建築士名		
		所在地			
		電話番号			
補助対象経費 (消費税込)		耐震診断に要する費用		円	
補助対象限度額		又は 150,000 円の少ないほうの 額 . .		円	
補助金交付申請額		× 9/10 (上限 135,000 円) 千円未満切捨		円	
事業実施予定期間		年 月 日 ~ 年 月 日 (予定)			
備 考					

町税滞納有無調査承諾書

苓北町戸建て木造住宅耐震改修等事業の補助金交付申請に伴い、町税（延滞金を含む）滞納の有無を調査されることを承諾します。

年 月 日

苓北町長 様

住宅の所在地

所有者（申請者） 住 所
氏 名 印

共有者 住 所
氏 名 印

住 所
氏 名 印

住 所
氏 名 印

住 所
氏 名 印

氏名欄には苓北町在住で住宅の所有者となる全ての方を記入してください。

税務住民課確認欄

班 長	担 当

所有者 滞納なし ・ 滞納あり

（共有者） 町民税・固定資産税・軽自動車税・その他

上記のとおり確認しました。

税務住民課長

年 月 日

苓北町長

様

苓北町戸建て木造住宅耐震改修等事業承諾書

私が所有する下記住宅について、苓北町戸建て木造住宅耐震改修等事業による以下の事業を実施することを承諾します。

1 住宅の所在地

2 対象事業

☐ 耐震改修設計・耐震改修工事一括

☐ 耐震改修設計

☐ 耐震改修工事

☐ 建替え設計・工事一括

☐ 建替え工事

☐ 耐震シェルター工事

☐ 耐震診断

3 申請者

住 所

氏 名

印

電話番号

4 所有者

住 所

（申請者以外

氏 名

印

の共有者等）

住 所

氏 名

印

住 所

氏 名

印

住 所

氏 名

印

備考：この様式は、やむをえない理由により所有者以外の居住者等が申請する場合又は所有者が複数人いる場合に使用する。

第 号
年 月 日

申請者 様

苓北町長

補助金交付（不交付）決定通知書

年 月 日付けで申請のあった苓北町戸建て木造住宅耐震改修等事業補助金については、苓北町戸建て木造住宅耐震改修等事業補助金交付要綱第5条の規定により、下記のとおり交付（不交付）決定をしたので通知します。

記

1 住宅の所在地

2 補助対象事業費及び交付決定額（不交付の場合は理由）

- 補助対象事業
- ☐ 耐震改修設計・耐震改修工事一括
 - ☐ 耐震改修設計
 - ☐ 耐震改修工事
 - ☐ 建替え設計・工事一括
 - ☐ 建替え工事
 - ☐ 耐震シェルター工事
 - ☐ 耐震診断

補助対象事業費	金	円
補助対象経費	金	円
交付決定額	金	円

3 完了予定期日 年 月 日

4 交付の条件

- (1) 苓北町戸建て木造住宅耐震改修等事業補助金交付要綱を厳守してください。
 - (2) この要綱に違反したときは、この決定の取り消し又は既に交付した補助金の全部若しくは一部を返還させることがあります。
 - (3) 耐震改修工事の着工には、耐震改修設計完了の報告及びこれについての町長による確認通知の交付が必要ですので、ご注意ください。
- 4 - (3)は耐震改修設計費及び耐震改修工事費の一括補助の場合のみ記載すること。

教示

1 この処分について不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、苓北町長に対して審査請求をすることができます。

2 前項のほか、この処分について不服がある場合は、この処分があったことを知った日（前項による審査請求をしたときは、当該審査請求に対する裁決があったことを知った日）から6か月以内に苓北町（訴訟において苓北町を代表する者は苓北町長となります。）を被告として、処分の取消しの訴えを提起することができます。

なお、処分、決定又は裁決があったことを知った日から6か月以内であっても、処分、決定又は裁決の日から1年を経過すると処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。

年 月 日

苓北町長 様

申請者

住所

氏名

補助金交付変更承認申請書

年 月 日付け 第 号で補助金交付決定通知のあった苓北町戸建て木造住宅耐震改修等事業については、下記のとおり変更したいので、苓北町戸建て木造住宅耐震改修等事業補助金交付要綱第 7 条第 1 項の規定により申請します。

記

1 住宅の所在地

- 2 補助対象事業名
- ☐ 耐震改修設計・耐震改修工事一括
 - ☐ 耐震改修設計
 - ☐ 耐震改修工事
 - ☐ 建替え設計・工事一括
 - ☐ 建替え工事
 - ☐ 耐震シェルター工事
 - ☐ 耐震診断

3 補助金交付変更額

既交付決定額	金	円
変更交付申請額	金	円
変更増減額	金	円

4 変更内容及び理由

5 添付書類

第 号
年 月 日

申請者 様

苓北町長

補助金交付決定変更承認（不承認）通知書

年 月 日付けで申請のあった苓北町戸建て木造住宅耐震改修等事業の変更については、苓北町戸建て木造住宅耐震改修等事業補助金交付要綱第 7 条第 2 項の規定により、下記のとおり変更を承認（不承認と）したので通知します。

記

1 住宅の所在地

- 2 補助対象事業名
- ☐ 耐震改修設計・耐震改修工事一括
 - ☐ 耐震改修設計
 - ☐ 耐震改修工事
 - ☐ 建替え設計・工事一括
 - ☐ 建替え工事
 - ☐ 耐震シェルター工事
 - ☐ 耐震診断

3 補助金交付変更額（不承認の理由）

既交付決定額	金	円
変更増減額	金	円
変更交付決定額	金	円

教示

- 1 この処分について不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して 3 か月以内に、苓北町長に対して審査請求をすることができます。
- 2 前項のほか、この処分について不服がある場合は、この処分があったことを知った日（前項による審査請求をしたときは、当該審査請求に対する裁決があったことを知った日）から 6 か月以内に苓北町（訴訟において苓北町を代表する者は苓北町長と

なります。)を被告として、処分の取消しの訴えを提起することができます。

なお、処分、決定又は裁決があったことを知った日から6か月以内であっても、処分、決定又は裁決の日から1年を経過すると処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。

年 月 日

苓北町長 様

申請者

住所

氏名

補助事業中止（廃止）届

令和 年 月 日付け 第 号で補助金交付決定通知のあった苓北町戸建て木造住宅耐震改修等事業については、下記のとおり中止（廃止）したいので、苓北町戸建て木造住宅耐震改修等事業補助金交付要綱第 8 条第 1 項の規定により届け出ます。

記

1 住宅の所在地

2 補助対象事業

- ☐ 耐震改修設計・耐震改修工事一括
- ☐ 耐震改修設計
- ☐ 耐震改修工事
- ☐ 建替え設計・工事一括
- ☐ 建替え工事
- ☐ 耐震シェルター工事
- ☐ 耐震診断

3 中止（廃止）理由

年 月 日

苓北町長 様

申請者

住所（所在）

氏名（名称）

完了期日変更報告書

年 月 日付け 第 号で補助金交付決定通知のあった苓北町戸建て木造住宅耐震改修等事業については、同通知に付された完了期日には事業の完了が困難となったので、苓北町戸建て木造住宅耐震改修等事業補助金交付要綱第 9 条の規定により、下記のとおり報告します。

記

1 住宅の所在地

- 2 補助対象事業
- ☐ 耐震改修設計・耐震改修工事一括
 - ☐ 耐震改修設計
 - ☐ 耐震改修工事
 - ☐ 建替え設計・工事一括
 - ☐ 建替え工事
 - ☐ 耐震シェルター工事
 - ☐ 耐震診断

3 交付決定通知に付された完了予定期日 年 月 日

4 変更完了予定日 年 月 日

5 変更理由

年 月 日

苓北町長 様

申請者
住所
氏名

耐震改修設計完了報告 (及び補助金交付変更承認申請) 書

年 月 日付け 第 号で補助金交付決定通知のあった下記の住宅に係る苓北町戸建て木造住宅耐震改修等事業について、耐震改修設計が完了したので、苓北町戸建て木造住宅耐震改修等事業補助金交付要綱第 1 3 条第 1 項の規定により報告します。

(また、補助金交付決定額 (等) に変更があるため、苓北町戸建て木造住宅耐震改修等事業補助金交付要綱第 1 3 条第 2 項の規定により、下記のとおり申請します。)

記

- 1 住宅の所在地
- 2 補助対象事業 < 変更後 > 耐震改修設計・耐震改修工事
- 3 補助金交付変更額

既交付決定額	金	円
変更交付申請額	金	円
変更増減額	金	円
- 4 変更内容及び理由
- 5 添付書類

() の部分は、変更事項に応じて、記入又は削除してください。

第 号
年 月 日

申請者 様

苓北町長

耐震改修設計完了確認（及び補助金交付決定変更承認）通知書

年 月 日付けで報告（及び申請）のあった苓北町戸建て木造住宅耐震改修等事業の耐震改修設計の完了（及び交付決定額（等）の変更）については、苓北町戸建て木造住宅耐震改修等事業補助金交付要綱第 13 条第 3 項の規定により、確認（及び下記のとおり承認）したので通知します。

記

- 1 住宅の所在地
- 2 補助対象事業 耐震改修設計・耐震改修工事
- 3 補助金交付変更額

既交付決定額	金	円
変更増減額	金	円
変更交付決定額	金	円

（ ）の部分は、変更事項に応じて、記入又は削除すること。

年 月 日

苓北町長

様

申請者

住所

氏名

完了実績報告書

年 月 日付け 第 号で補助金交付決定通知のあった苓北町戸建て木造住宅耐震改修等事業が完了したので、苓北町戸建て木造住宅耐震改修等事業補助金交付要綱第 14 条の規定により、関係書類を添え下記のとおり報告します。

記

1 住宅の所在地

2 補助対象事業

- ☐ 耐震改修設計・耐震改修工事一括
- ☐ 耐震改修設計
- ☐ 耐震改修工事
- ☐ 建替え設計・工事一括
- ☐ 建替え工事
- ☐ 耐震シェルター工事
- ☐ 耐震診断

3 交付決定額 金

円

4 実施期間

自 年 月 日
至 年 月 日

5 添付資料

添付書類については、別に定める事項に掲げる書類を添付すること。

年 月 日

申請者 様

事務所名
代表者名
所在地
電話番号
工事監理者

工事監理報告書

戸建て木造住宅の以下の事業について、補助対象事業実施計画書のとおり実施されていることを確認したので、報告いたします。

建築物の名称及び所在地				
補助対象事業	耐震改修工事 ・ 建替え工事			
建築確認番号	第 号			
建築確認年月日	年 月 日			
工事期間	年 月 日 ~ 年 月 日			
工事期間における主要な設計変更	変更年月日	変更された設計図書の種類	変更の概要	
主要な建築材料、建築設備等が設計図書のとおりであることの確認	確認年月日	建築材料、建築設備等の名称及び規格	名称及び規格が定められている設計図書の種類	確認方法の概要
主要な工事が設計図書のとおりを実施されていることの確認	確認年月日	確認事項	確認事項が定められている設計図書の種類	確認方法の概要

工事完了時における確認	確認年月日	確認事項	確認結果の概要	
工事施工業者に与えた注意	注意年月日	注意の概要	工事施工業者の対応と建築主に対する報告の概要	
建築設備に係る意見	意見を聴いた年月日	意見を聴いた者の住所及び氏名	意見を聴いた者の勤務先の住所及び名称	意見を聴いた事項
備考				

〔注意事項〕

- 1 工事監理を共同で行った場合においては、連名で報告してください。
- 2 「補助対象事業」の欄は、該当に○を付け増築等あれば追記してください。
- 3 「工事期間における主要な設計変更」の欄の変更の概要については、変更の内容、変更の理由等の概要を記入してください。
- 4 「工事施工業者に与えた注意」の欄は、建築士法第 18 条第 3 項に規定する注意について記入してください。
- 5 「建築設備に係る意見」の欄は、建築士法第 20 条第 5 項に規定する場合に記入してください。
- 6 備考の欄は、工事監理に関して特に報告すべき事項を記入してください。
- 7 ここに記入しきれない場合には、別紙に書いて添えてください。
- 8 同内容を記載したものであれば、様式は問いません。

第 号
年 月 日

申請者

様

苓北町長

補助金額確定通知書

年 月 日付けで完了実績報告のあった苓北町戸建て木造住宅耐震改修等事業補助金については、苓北町戸建て木造住宅耐震改修等事業補助金交付要綱第 15 条の規定により、下記のとおり補助金の額を確定したので通知します。

記

1 住宅の所在地

2 補助対象事業

- ☐ 耐震改修設計・耐震改修工事一括
- ☐ 耐震改修設計
- ☐ 耐震改修工事
- ☐ 建替え設計・工事一括
- ☐ 建替え工事
- ☐ 耐震シェルター工事
- ☐ 耐震診断

3 交付確定補助金額

金

円

年 月 日

苓北町長 様

申請者

住所

氏名

補助金交付請求書

年 月 日付け 第 号で補助金額確定通知のあった苓北町戸建て木造住宅耐震改修等事業補助金について、苓北町戸建て木造住宅耐震改修等事業補助金交付要綱第 16 条第 1 項の規定により、関係書類を添え下記のとおり請求します。

記

1 住宅の所在地

- 2 補助対象事業
- ☐ 耐震改修設計・耐震改修工事一括
 - ☐ 耐震改修設計
 - ☐ 耐震改修工事
 - ☐ 建替え設計・工事一括
 - ☐ 建替え工事
 - ☐ 耐震シェルター工事
 - ☐ 耐震診断

3 請求金額 金 円

振込先	銀行 金庫 農協	支店 支所 出張所
預金種目 口座番号	普通 ・ 当座 ・ その他	
フリガナ		
口座名義人		

4 添付書類

- (1) 補助対象事業に係る領収書の写し
- (2) その他町長が必要と認めるもの

第 号
年 月 日

申請者 様

苓北町長

補助金交付決定取消通知書

年 月 日付け 第 号で補助金決定通知した苓北町戸建て
木造住宅耐震改修等事業補助金については、苓北町戸建て木造住宅耐震

改修事業等補助金交付要綱

第 8 条第 2 項
第 8 条第 3 項
第 1 8 条第 1 項

 の規定により、下記のとおり

取り消したので、第 1 8 条第 2 項の規定により通知します。

記

1 住宅の所在地

2 補助対象事業

3 交付決定 (交付確定補助金) 額 金 円

4 交付決定 (交付確定補助金) 取消額 金 円

5 取消理由

教示

1 この処分について不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して 3 か月以内に、苓北町長に対して審査請求をすることができます。

2 前項のほか、この処分について不服がある場合は、この処分があったことを知った日 (前項による審査請求をしたときは、当該審査請求に対する判決があったことを知った日) から 6 か月以内に苓北町 (訴訟において苓北町を代表する者は苓北町長となります。) を被告として、処分の取消しの訴えを提起することができます。

なお、処分、決定又は判決があったことを知った日から 6 か月以内であっても、処分、決定又は判決の日から 1 年を経過すると処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。

第 号
年 月 日

申請者 様

苓北町長

補助金返還命令書

年 月 日付け 第 号で取り消した苓北町戸建て木造住宅耐震改修等事業補助金については、苓北町戸建て木造住宅耐震改修等事業補助金交付要綱第 1 8 条の規定により、下記のとおり返還を命じます。

記

1 住宅の所在地

- 2 補助対象事業
- ☐ 耐震改修設計・耐震改修工事一括
 - ☐ 耐震改修設計
 - ☐ 耐震改修工事
 - ☐ 建替え設計・工事一括
 - ☐ 建替え工事
 - ☐ 耐震シェルター工事
 - ☐ 耐震診断

3 返還命令額 金 円

4 返還期限 年 月 日

5 返還理由

教示

- 1 この処分について不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して 3 か月以内に、苓北町長に対して審査請求をすることができます。
- 2 前項のほか、この処分について不服がある場合は、この処分があったことを知った日（前項による審査請求をしたときは、当該審査請求に対する裁決があったこと

を知った日)から6か月以内に苓北町(訴訟において苓北町を代表する者は苓北町長となります。)を被告として、処分の取消しの訴えを提起することができます。

なお、処分、決定又は裁決があったことを知った日から6か月以内であっても、処分、決定又は裁決の日から1年を経過すると処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。

年 月 日

苓北町長

様

建築士種別
(登録都道府県)
登録番号
氏名

耐震改修設計実施証明書

下記のとおり、耐震改修設計を実施したことを証明します。

記

- 1 住宅所有者
- 2 住宅の所在地
- 3 耐震改修設計実施期間
- 4 耐震改修計画の診断方法
 - ☐ 一般財団法人日本建築防災協会発行「2012 年改訂版 木造住宅の耐震診断と補強方法」による一般診断法
 - ☐ 一般財団法人日本建築防災協会発行「2012 年改訂版 木造住宅の耐震診断と補強方法」による精密診断法
 - ☐ 建築物の耐震改修の促進に関する法律に基づく国土交通省告示第 184 号別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」第 1 項第一号に示される評価方法
- 5 添付書類 耐震診断結果報告書の写し

年 月 日

苓北町長

様

建築士種別
（登録都道府県）
登録番号

氏名

耐震改修工事実施証明書

下記のとおり、耐震改修設計に基づき、耐震改修工事を実施したことを証明します。

記

- 1 住宅所有者
- 2 住宅の所在地
- 3 工事実施期間
- 4 耐震改修計画の診断方法
 - ☐ 一般財団法人日本建築防災協会発行「2012 年改訂版 木造住宅の耐震診断と補強方法」による一般診断法
 - ☐ 一般財団法人日本建築防災協会発行「2012 年改訂版 木造住宅の耐震診断と補強方法」による精密診断法
 - ☐ 建築物の耐震改修の促進に関する法律に基づく国土交通省告示第184号別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」第1項第一号に示される評価方法
- 5 添付書類 補強計画の耐震診断結果報告書の写し

年 月 日

苓北町長

様

建築士種別
(登録都道府県)
登録番号

氏名

耐震診断実施証明書

下記のとおり、耐震診断を実施したことを証明します。

記

1 住宅所有者

2 住宅の所在地

3 耐震診断結果報告日

4 耐震診断方法

- ☐ 一般財団法人日本建築防災協会発行「2012 年改訂版 木造住宅の耐震診断と補強方法」による一般診断法
- ☐ 一般財団法人日本建築防災協会発行「2012 年改訂版 木造住宅の耐震診断と補強方法」による精密診断法
- ☐ 建築物の耐震改修の促進に関する法律に基づく国土交通省告示第184号別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」第1項第一号に示される評価方法

5 添付書類 耐震診断結果報告書の写し

年 月 日

苓北町長

様

建築士種別
（登録都道府県）
登録番号

氏名

法 適 合 証 明 書

下記の住宅については、建築基準法に適合していることを証明します。

記

1 住宅所有者

2 住宅の所在地

3 建築面積 m^2

4 延べ床面積 m^2

5 高さ m

6 階数 地上 階、地下 階

7 構造

8 備考